

## Nikkei日本サービス業PMI®（および複合PMIデータ）

### サービス業の事業活動、好需要を支えに増加が続く

#### 主な動向

- サービス業の事業活動、小幅に増加
- 新規事業が引き続き増加
- 雇用の伸びが加速し、調査史上最大に

データ収集期間 4月10日～25日

第2四半期初月の4月、日本のサービス業の業況は引き続き好調で、事業活動と新規事業が継続的に増加した。操業能力には圧力がかかり、このため雇用の伸びが調査史上最大の勢いで増加した。サービス業の今後の事業活動見通しも、国内経済への楽観論を背景に改善した。

本調査の主要指数である季節調整済み**事業活動指数**は3月の52.0からやや下落し、4月は過去3ヶ月で最小の51.8を記録した。しかしこれは、2016年10月以来の事業活動連続増加期間の平均と並ぶ勢いである。調査回答によれば、事業活動の伸びを支えたのは旺盛な需要状況だった。

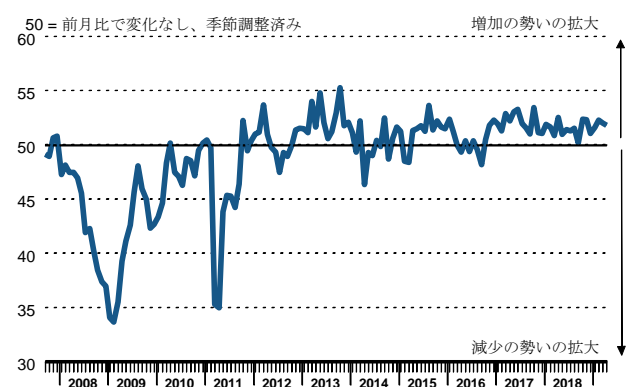
製造業の生産高は引き続き減少したが、その勢いは3月から緩和した。この結果、**Nikkei複合生産高指数**は3月の50.4から上昇して4月は50.8となり、民間セクターの事業活動が小幅に改善したことを示した。

日本のサービス業の新規事業は4月も増加した。新規顧客の獲得と既存顧客の需要の改善を支えに売上が増加した。新規事業ほぼ3年にわたって連続増加している。ただし伸びが見られたのは国内市場で、輸出は減少に転じたことが最新調査で示された。

一方製造業では、輸出の加速的勢いでの減少足枷となり、新規受注全体が4月も引き続き減少した。

日本のサービス業は需要の継続的拡大で操業能力に圧力がかかり、受注残が増加した。増加の勢いは全体として小幅ながら、3月の微減とは対照的だった。

Nikkei日本サービス業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

製造業は、需要の弱さを背景に、余剰のリソースを受注残への対応にまわした。このため受注残は2016年6月以降の最大幅で減少した。

新規事業と受注残の増加を背景に、サービス業は人員を拡充した。4月の雇用の伸びは大きく、前月から加速して調査史上最大となった。また製造業の雇用も加速的に増加した。

今回の調査期間中、サービス業の今後12ヶ月の事業活動見通しは改善した。国内経済のプラス予想、企業投資計画、需要拡大への期待が強気の根拠に挙げられた。同様に製造業の景況感も改善し、過去5ヶ月で最も強気となった。

価格面では、両セクターで購買コストが著しく上昇し、コスト圧力が続いたことが最新調査で示された。調査対象企業によれば、4月のコスト増の要因は主に人件費と燃料費だった。

このため企業は購買コストの上昇を部分的に顧客に転嫁し、製品価格／サービス単価を引き上げた。ただし勢いは鈍化し、サービス単価の上昇の勢いは過去5ヶ月で最小となり、製造業の製品価格の勢いは3月とほぼ同じだった。

## コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本サービスPMI調査データに関するコメント。

「日本のサービス業の業況は年初からの傾向が続き、今回も小幅なペースで改善した。好調な内需が事業活動の継続的支えとなり、今後1年間の見通しも強気のレベルを維持した。しかし製造業の不調が続き、複合PMIは伸び悩んだ。ここから四半期のGDP成長率は0.2%前後になると考えられる。

製造業の調査回答からは日本の主な輸出品である自動車および半導体分野の不振がうかがわれ、国内市場が日本経済を支えていく必要がある。」

- 以上 -

## Nikkei日本サービス業PMI<sup>®</sup>は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ250万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は50万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から8年、読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールへと発展しました。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

## NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



### Asia300

アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



### JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



### VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



### POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



### MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



### 動画

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧ください。



### 印刷版

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

### IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話 : +44 1491 461 006

Eメール : [joseph.hayes@ihsmarkit.com](mailto:joseph.hayes@ihsmarkit.com)

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話 : +65 6922 4226

Eメール : [bernard.aw@ihsmarkit.com](mailto:bernard.aw@ihsmarkit.com)

マーケット&コミュニケーション Joanna Vickers

電話 : +44 207 260 2234

Eメール : [joanna.vickers@ihsmarkit.com](mailto:joanna.vickers@ihsmarkit.com)

### 日本経済新聞社

広報室

電話 +81 3 6256 7115

Eメール : [koho@nex.nikkei.co.jp](mailto:koho@nex.nikkei.co.jp)

### エディター・ノート

Nikkei日本サービス業PMI®は、400を超える民間サービス企業の購買担当者を対象に月間アンケートを実施し、回答の集計データを基準に算出されます。調査対象企業は、サービス業全体の構造を正確に反映するものとなるよう慎重に選ばれています。

Nikkei複合PMI®は、製造業生産高とサービス業事業活動指数の加重平均であり、800を超える日本の代表的な製造業・サービス業各社から集めた独自の調査データに基づいています。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。

景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

**購買担当者指数™ (PMI®)** 調査では、売上高、雇用、在庫、価格といった多数のサブインデックスをもとに民間セクターの現況に関する最新情報を提供し、高い評価を得ています。各指数は、景況の把握や企業・投資戦略の形成に役立つものとして、多くの企業、各国政府、金融機関の経済アナリストの方々にご利用いただいております。特に各国中央銀行は金利の決定に当調査を役立てています。PMI調査は毎月いち早く発表される景況指標であり、政府機関が作成する同種のデータにも大きく先行しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは次へどうぞ。 [economics@ihsmarkit.com](mailto:economics@ihsmarkit.com)

### IHS Markit ([www.ihsmarkit.com](http://www.ihsmarkit.com))

IHS Markit (Nasdaq上場企業：株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2019 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

### PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイトをご覧ください。 <https://ihsmarkit.com/products/pmi.html>

ここに提供するNikkei日本サービス業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[joanna.vickers@ihsmarkit.com](mailto:joanna.vickers@ihsmarkit.com)へお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。